

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月9日

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 美濃 孝二
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 札

TEL 011-251-3373

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	2,485	—	△55	—	△55	—	△28	—
20年5月期第2四半期	2,420	4.8	△28	—	△26	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	△2,991.25	—	—	—
20年5月期第2四半期	△1,992.43	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年5月期第2四半期	1,562	656	656	708	27.9	45,658.56	—	
20年5月期	1,415	708	708	708	33.6	49,797.07	—	

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 436百万円 20年5月期 475百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	800.00	800.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	5,242	0.8	64	△18.8	63	△18.9	20	—	2,192.34	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 9,556株 20年5月期 9,556株

② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 1株 20年5月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 9,556株 20年5月期第2四半期 9,556株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題による世界の金融市場における混乱がついに米国大手金融機関を破綻させ、金融機関が抱える巨額な損失が表面化し、米国は金融機関の救済のため財政支援を決定するなど、わが国をはじめ米国やヨーロッパの国々は世界大恐慌以来の混乱の危機に直面しました。サブプライムローン問題の影響が軽微といわれたわが国においても株式市場は急落を余儀なくされ、為替相場における急激な円高はメーカーをはじめとする輸出産業を直撃し、業績の下方修正の動きを加速させ、国内景気はますます混沌とし不安心理を増幅させました。

このような環境のもと、当社グループは、企業と人材の雇用不安を払拭させ、双方のニーズに応えるため質の高い人材サービスの提供を通して、北海道において雇用環境の改善と企業業績の拡大、そして地域経済の回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しております。

人材派遣関連事業においては、国内景気の悪化が顕著になるにつれ派遣ニーズも手控え観が強まったものの、メディカル事業において大口の受託案件の継続と新規案件の獲得が順調に進み、またアウトソーシング事業においても家電量販店への派遣が北京オリンピック開催効果もあり夏までは堅調に推移しました。しかしながらメーカーの業績が低迷しはじめ発注が減少傾向に変化しました。人材紹介事業においては薬剤師などの医療関連技術者は依然高いニーズがあるものの、紹介する人材の確保に苦慮し、特に医師の紹介実績の減少と営業・経理など一般の人材紹介業務が伸び悩み業績は低迷することとなりました。再就職支援事業においては、民間企業からの業務の発注が低迷したものの、行政官庁からの受託において前期にて失注した案件を受託するなど利益に大きく貢献しました。

ペイロール事業においては、新規顧客の獲得が伸び悩んだものの既存顧客からの新たな業務を確保し売上は前年を上回りましたが、人件費の増加により営業損失となりました。

グループ全社としまして売上は堅調に推移したものの、連結子会社の利益の減少などが要因となり、当期予想においても第2四半期は純損失予想でありましたが、損失が前年を上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,485,167千円、営業損失55,735千円、経常損失55,586千円、四半期純損失28,584千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業において当社は製造業派遣を行っておらずその影響もなく、コールセンターをはじめとする大口顧客の売上は堅調に推移しましたが、秋以降、新規顧客の獲得の低迷と既存顧客での派遣ニーズも減少傾向にあったものの、売上は前期を上回ることができ、また、営業推進にあたり利益を重視したことが功を奏し営業利益も前年を大きく上回ることができました。この結果、売上高810,832千円、営業利益85,281千円となりました。

メディカル事業においては、大学病院及び公立病院からの大口の受託案件が継続し売上に大きく貢献、一般病院をはじめ調剤薬局に向けた新規顧客への派遣も順調に推移し売上・利益とも前期を大きく上回りました。また、派遣スタッフへのフォロー体制の強化によりスタッフの離職率を低減することができ、安定的な売上確保に貢献しました。この結果、売上高386,630千円、営業利益42,808千円となりました。

アウトソーシング事業においては、北京オリンピック効果もあり夏までは家電量販店への派遣は増加傾向となり加えて、携帯通信会社からの店舗運営業務も堅調に推移し業績に貢献しました。しかしながら家電メーカー等の来季3月期の業績の大幅な下方修正が報じられた頃より派遣オーダーの減少が目立ちはじめ、加えて連結子会社の業績の不振が利益を圧縮することとなりました。この結果、売上高927,876千円、営業損失19,405千円となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業においては、経理・営業等の一般求人オーダーに対し積極的に人材を提案しているものの企業の求める人材のスキルは難易度が高く、人材のマッチングがスムーズに進まず成約件数が減少し前年を大きく下回りました。また、求人ニーズが堅調な薬剤師・医師等のメディカル人材紹介業務も薬剤師の紹介は順調に推移しているものの、売上・利益に大きく貢献する医師の紹介が予想を下回り、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。しかしながら秋に開催した医療技術者のみをターゲットにイベント要素を取り入れた登録会にて多数の人材を確保することができ、下期への業績に貢献できるものと考えます。この結果、売上高39,481千円、営業損失6,831千円となりました。

③再就職支援事業

再就職支援事業においては、民間企業からの発注の減少傾向に変化はなく、さらに受託金額も低価格化傾向にあり業績は前年を下回りました。また、行政官庁から発注される業務においては小口化傾向に加えて受託金額も競合によるダンピングが顕著となっておりますが、当期においては前期に受託できず業績に大きく影響を与えた業務を受託することができ業績を安定させました。加えて、比較的利益率の高い案件を多く受託することができ利益に大きく

貢献しました。今期の売上はほぼ前年並みとなりましたが、利益は前期の損失から大幅に改善し、利益を確保することができました。この結果、売上高158,496千円、営業利益19,254千円となりました。

④ペイロール事業

ペイロール事業においては、首都圏における提携先との営業活動の連携は順調に推移し、ペイロール業務と関連する地方税処理業務の受託も売上拡大に貢献し前期を大きく上回ることができました。しかしながら、新規部署の新設に伴う人件費が利益を圧迫し、この結果、売上高161,849千円、営業損失8,475千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ147,163千円増加し、1,562,237千円となりました。これは主に短期借入による現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ199,551千円増加し、906,040千円となりました。これは短期借入金の増加300,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ52,387千円減少し、656,197千円となりました。これは平成20年5月期配当金の支払い及び第2四半期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は短期借入れによる収入等が、未払費用の減少額、長期借入金の返済による支出並びに税金等調整前四半期純損失62,172千円の計上等を上回ったため期首残高に比べて93,654千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には654,582千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は142,273千円となりました。これは主に未払費用の減少額並びに税金等調整前四半期純損失62,172千円の計上等が預り金の増加額等を上回った結果であります。

投資活動の結果使用した資金は13,534千円となりました。これは主に有形固定資産、無形固定資産並びに投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は249,463千円となりました。これは主に短期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出等を上回った結果であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

急激な国内経済の混乱に伴い、ここまで堅調に推移していた企業の人材ニーズも手控え観が強まってきております。当社は製造業派遣を行っておらずその影響はないものの、人材派遣及び中途採用ニーズに関しては慎重な姿勢に変わりつつあり、特に人材紹介事業においては売上・利益とも当初予想を下回る見通しとなりました。首都圏にて営業展開を行う連結子会社㈱セールスアウトソーシングも売上・利益とも予想を大きく下回っており、当期業績予想は当初予想を下回る見通しであります。業績回復に向け営業体制を見直し、経費削減を推進することで当初予想を目指し営業展開してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,582	560,927
売掛金	638,840	621,669
その他	86,505	52,668
貸倒引当金	△815	△655
流動資産合計	1,379,112	1,234,609
固定資産		
有形固定資産	27,396	25,176
無形固定資産	19,245	19,892
投資その他の資産		
その他	137,453	136,195
貸倒引当金	△969	△800
投資その他の資産合計	136,484	135,395
固定資産合計	183,125	180,464
資産合計	1,562,237	1,415,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,795	55,778
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	70,017	79,996
未払費用	297,751	351,058
未払法人税等	4,691	16,008
未払消費税等	34,901	54,647
その他	57,912	26,011
流動負債合計	813,069	583,499
固定負債		
長期借入金	90,000	120,019
その他	2,970	2,970
固定負債合計	92,970	122,989
負債合計	906,040	706,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	145,081	181,310
株主資本合計	436,444	472,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△131	3,187
評価・換算差額等合計	△131	3,187
少数株主持分	219,884	232,724
純資産合計	656,197	708,585
負債純資産合計	1,562,237	1,415,074

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	2,485,167
売上原価	2,005,650
売上総利益	479,517
販売費及び一般管理費	535,253
営業損失(△)	△55,735
営業外収益	
受取賃貸料	9,134
その他	3,188
営業外収益合計	12,323
営業外費用	
支払利息	2,732
賃貸費用	9,134
その他	306
営業外費用合計	12,174
経常損失(△)	△55,586
特別利益	
資産受贈益	2,192
特別利益合計	2,192
特別損失	
投資有価証券評価損	4,222
訴訟関連損失	2,348
固定資産除却損	408
事務所移転費用	1,800
特別損失合計	8,778
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,172
法人税等	△23,663
少数株主損失(△)	△9,925
四半期純損失(△)	△28,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,172
減価償却費	8,917
支払利息	2,732
投資事業組合運用損益(△は益)	277
投資有価証券評価損益(△は益)	4,222
固定資産除却損	408
売上債権の増減額(△は増加)	△17,359
営業債務の増減額(△は減少)	△7,982
未払金の増減額(△は減少)	2,725
未払費用の増減額(△は減少)	△53,255
預り金の増減額(△は減少)	31,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,733
その他	△24,309
小計	△133,953
利息及び配当金の受取額	1,633
利息の支払額	△2,794
法人税等の支払額	△10,598
法人税等の還付額	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,100
無形固定資産の取得による支出	△2,126
投資有価証券の取得による支出	△4,253
その他	△2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△39,998
配当金の支払額	△7,576
少数株主への配当金の支払額	△2,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,654
現金及び現金同等物の期首残高	560,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	654,582

当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	人材派遣関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事業 (千円)	ペイロール事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,125,339	39,481	158,496	161,849	2,485,167	—	2,485,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,162	290	—	5,184	13,637	(13,637)	—
計	2,133,502	39,771	158,496	167,033	2,498,805	(13,637)	2,485,167
営業利益又は営業損失(△)	108,684	△6,831	19,254	△8,475	112,632	(168,368)	△55,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は168,228千円であり、その主なものは、提出会社の本社管理部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		2,420,249	100.0
II 売上原価		1,939,402	80.1
売上総利益		480,846	19.9
III 販売費及び一般管理費		508,904	21.0
営業損失 (△)		△ 28,057	△ 1.1
IV 営業外収益			
1. 受取賃貸料	8,154		
2. その他	3,985	12,140	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	2,457		
2. 賃借料	8,154		
3. その他	232	10,844	0.5
経常損失 (△)		△ 26,762	△ 1.1
VI 特別利益			
貸倒引当金戻入額	277	277	0.0
VII 特別損失			
固定資産除却損	24	24	
税金等調整前中間純損失 (△)		△ 26,509	△ 1.1
法人税、住民税及び事業税	4,290		
法人税等調整額	△ 13,288	△ 8,998	△ 0.4
少数株主利益		1,529	0.1
中間純損失 (△)		△ 19,039	△ 0.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区 分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△26,509
投資有価証券売却益	△115
売掛金の増加額	△180,888
買掛金の増加額	38,397
未払金の増加額	947
未払費用の増加額	36,466
預り金の減少額	△1,442
未払消費税等の減少額	△9,434
その他	△5,321
小計	△147,899
法人税等の支払額	△7,852
法人税等の還付額	20,849
その他	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	40,000
投資有価証券の取得による支出	△5,870
投資有価証券の売却による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△14,516
無形固定資産の取得による支出	△39,574
その他	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△52,422
配当金の支払額	△7,178
少数株主への配当金の支払額	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,592
IV 現金及び現金同等物の増加額	△15,977
V 現金及び現金同等物の期首残高	595,572
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	579,594

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,960	52,752	157,589	138,946	2,420,249	—	2,420,249
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,635	—	—	5,562	7,197	(7,197)	—
計	2,072,595	52,752	157,589	144,508	2,427,447	(7,197)	2,420,249
営業費用	1,942,755	49,477	165,818	139,384	2,297,435	150,871	2,448,306
営業利益又は営業損失 (△)	129,840	3,275	△8,229	5,124	130,011	(158,069)	△28,057

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ その他……ペイロール事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は158,311千円であり、その主なものは、提出会社の本社管理部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。